

雇用対策関係予算（一般会計分、平成18年度）

雇用関係予算（失業対策費）		4,325億円
雇用保険国庫負担金		3,947億円
雇用保険国庫負担を除く雇用対策		377億円
○ シルバー人材センターに対する援助事業		140億円
○ 職業転換対策事業		72億円
○ 特定地域開発就労事業		50億円
○ 試行雇用奨励金（トライアル雇用助成金）		21億円
○ その他（緊急雇用支援事業委託費等）		94億円
【内訳】		
・ 地域労使就職支援事業		23億円
・ 障害者に係る多様な職業能力開発支援		12億円
・ 若年求職者に対する能力開発支援		12億円
・ 若年者自立塾創出推進事業		11億円
・ 母子家庭の母等の職業的自立促進事業		8億円
・ 人材大国の創造に向けた推進体制の整備		7億円
・ 若年者地域連携事業（ジョブカフェ）		6億円
・ 新規高卒就職者需給調整事業（就職ガイダンス）		4億円
・ ホームレス就業支援事業		4億円
・ 地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業		3億円
・ インターンシップ受入開拓事業		2億円
・ 若年者の人間力を高める国民運動		2億円
※1 計数は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と合致しないものがある。		
※2 網掛け部分は、能力開発の事業としての性質を持つ事業。		
(参考) 雇用保険三事業（平成18年度予算額）		4,167億円
雇用安定事業		1,794億円
能力開発事業		1,409億円
雇用福祉事業		873億円